

# 台湾植民地統治についての日本の「民族責任」と霧社事件認識

—— 第二次大戦後日本の中高歴史教科書の分析を中心に ——

中 村 平

“National Responsibility” on Colonial Rule in Taiwan and Japan’s  
Recognition of the *Wushe* Incident : Focusing on an Analysis of Post  
World War II Japanese Senior and Junior High School Textbooks

NAKAMURA Taira

## はじめに

本稿は、台湾先住民族によって1930年に起こされ、現在まで影響を残し続ける霧社事件についての記述が日本の中高の歴史教科書においてなぜ少ないのか、歴史的にそれがどのような経緯をたどっているのかを社会的背景を含め検討する<sup>1</sup>。霧社事件とは、1930(昭和5)年10月27日に台湾先住民セデック民族の霧社周辺の6集落が決起し日本人130余名を殺害し、日本側は軍警を動員し2ヶ月をかけて鎮圧し、また翌年4月「味方蕃」<sup>そそのか</sup>を唆して収容していた先住民を殺させ、セデック側の死傷は自殺を含め合わせて800名以上に上ったとされる事件であり、当時の石塚英蔵総督は責任を問われて更迭された<sup>2</sup>。文部省検定済の歴史教科書では、事件後40年を経て高校用は1970年代から、中学用は1990年代から霧社事件の記述が登場する。事件の教科書記述問題は植民地台湾の統治についての日本の「民族責任」(鈴木 2007)と関わるものであり、教科書記述の分析と同時に、教科書記述に直結する戦後日本歴史学の植民地認識と民族認識についても可能な限り踏み込んでいく。日中韓の歴史教科書の記述のすり合わせが国境を越える市民的連帯において行なわれる中、台湾が看過され(三澤 2010: 10, 272)<sup>3</sup>、その台湾の更なるマイノリティである先住民族の歴史が看過される危険性が浮上している。多くの研究書や新書通史が霧社事件について言及しているにもかかわらず、日本における歴史教科書への記載が2012年においても希薄な理由は、日本人としての民族概念と植民地統治に関する民族責任認識の希薄さに求められることを歴史的に検討し、その克服の方向性を探る。

1 「台湾先住民族」の名称問題に関しては、中村平(2009, 近刊)を参照。

2 事件の詳細については後掲の参考文献を参照。霧社事件を起こした先住民族は、事件当時は日本語で「タイヤル」とされていたが、「正名」運動の結果、2008年4月に「セデック(賽徳克)」名を政府に認定させた。本稿では事件の当事者として「セデック」を採用する。

3 引用文献は「著者名 出版年: 引用ページ数」と表記する。

## I. 既存の研究から：台湾植民地統治の教科書記述をめぐって

まず、比較的整理されている二つの先行研究から、霧社事件と植民地台湾についての歴史教科書の記述をまとめたい。加藤栄一（2004）は植民地支配に関する高校教科書の記述を概観している。1950年代の高校の歴史教科書は、例えば『再訂日本史』（山川出版社、1953年）は1895年の下関条約と台湾割譲の記述だけで、上原専禄監修『高校世界史』（実教出版、1955年）にも台湾の植民地支配の記述がない。1970年代の日本史教科書になると、日本の加害に重点を置いた植民地支配について詳しく記述するものが出てくるが、朝鮮支配に比べると台湾に関する記述は少ない（同上：197）。1970年代以降、日本史教科書のシェアNo. 1<sup>4</sup>を保持する山川出版社『詳説日本史』の1976年、2002年、2003年の各版を見ると、1976年版には台湾支配についての記述がなく、2002年版で統治側の台湾総督と総督府、「皇民化政策」が登場し、2003年版で統治初期の「島民の頑強な抵抗」や反日武装蜂起（268頁）などが記述されるが、三つの版において日本の台湾統治についての評価や総括はない（同上：199）。加藤は、日本の戦争・植民地支配を反省する記述に近年は変化してきているが、日本の植民地に関する記述の分量は少なく断片的であり、第二次大戦後の植民地の独立が日本に与えた影響も含めて、植民地支配の評価の記述はほとんどないとしている。

小中学校を含めて「日本の歴史教科書の中の台湾」をまとめた太田満（2008）は、（1）小学校歴史教科書：2005年に発行された4社の教科書を分析し、同じく日本の植民地となった朝鮮半島と比べると、台湾の記述は極端に少ないとする<sup>5</sup>。（2）中学校歴史教科書：2006（平成17）年に発行された8社の教科書のうち、独立運動と住民の抵抗については6社が記述しているが<sup>6</sup>、霧社事件に触れたのは大阪書籍のみである。（3）高等学校の歴史教科書（世界史）：2003年の6社の「世界史B」教科書に霧社事件の記述はない<sup>7</sup>。義務教育段階の教科書では、台湾は日本の領土であったことと国民党が台湾へ移転したという認識にとどまり、戦後の日台関係にほとんど触れておらず、朝鮮半島の記述と比べると台湾の情報量が少なく<sup>8</sup>、台湾植民地統治の実態が見えにくい。第二次大戦中に米軍の空襲で亡くなった台湾人について触れられていないように、小中学校の歴史教科書の多くは、「北は北海道、南は沖縄までの、戦後に線引きされた『日本人』の戦争被害だけ」しか伝えていない（同上：20）。

4 各教科書採択のシェアについては、時事通信社の『内外教育』、1997年から2008年の高校社会科については君島（2009）第8章を参照。

5 東京書籍、大阪書籍、日本文教出版、教育出版の4社。日本文教が「朝鮮では、名前を日本式に変えさせたり、台湾と同じように徴兵をおこなって、日本軍として戦わせたりしました」（99頁）とあるのみで、植民地支配の具体的なあり方にまで踏み込んだものは見当たらない。また太田は、日中・日韓などの関係は触れられる一方で、日本と台湾の関係について考えさせる記述がないとしている。

6 8社は日本、東京、清水、教育、日本文教、大阪、帝国、扶桑の各社。

7 山川、実教、帝国、東京、清水、三省堂の6社。実教出版だけが台湾民主国と抗日運動について触れている。また、1980年代からの民主化運動について一番詳しく記述しているのも実教である（太田 2008:16-17）。なお「A」「B」とは、1989年の学習指導要領以来、各教科に二単位用の「A」と四単位用の「B」が作られたことを指し、Aは近現代史中心の構成をとる。後述するように家永三郎の『新日本史B』（三省堂）は霧社事件を記述している。

8 これは日台が1972年に断交し、国交が現在結ばれていないという理由も考えられるが、日本書籍の1962年版中学校歴史教科書を見ても、台湾は主語（主体）となっておらず、記述の中心は中華人民共和国にある。また、二二八事件についてはどの教科書でも触れられていない（太田 2008：18-19）。

このように歴史教科書の植民地台湾に関しての記述について、霧社事件の記述そのものが欠如していることや、「植民地統治の実態」(同上:19)あるいは支配の具体的なあり方に踏みこんだ記述とは何かという問題が提起されている。

次に、重層的な脱植民化 (decolonization) (中村 2009, 近刊) を志向し実践していく中で、歴史教科書を分析する意味について確認したい<sup>9</sup>。日本植民主義における皇民・国民化という「文化統合」において学校教育は、駒込武 (1996) が指摘するように、西洋の帝国－植民主義におけるキリスト教と文明的諸価値と自由貿易主義 (その根本は資本主義発展) を一体化した啓蒙 (「福音」を「蒙昧」の民に伝える) に比較されうる、大きな意味を持ってきたと考えられる。そこから、宗主国と植民地双方で植民主義イデオロギー注入をはかってきた、敗戦前の学校教育における教科書の重要性が理解される。また敗戦後、形式を変えた天皇制の継続に象徴される日本社会の体制にあって、植民主義イデオロギーを継続させるのかそこから脱却するのかという政治において、教科書は重要な役割を果たしてきた。西川長夫 (2006) は国民化と植民化の重なりという論点に言及しているが、日本植民主義と国民化の重なりにおける中心的イデオロギーの重要な媒介として教科書が存在してきたのであり、同時に植民地台湾と朝鮮を切り離れた後の日本においては、右派と左派の政治的せめぎあいのアリーナとしての教科書の意味が際立って前景化してきた (詳細は後述)。

多くの研究書や新書通史が霧社事件について言及しているにもかかわらず、中高歴史教科書への記載は2012年において数社に限られている (後述)。本稿は、その理由が植民地を保持していた「帝国」崩壊後の日本人としての「民族責任」認識の希薄さに求められるという視点から、戦後日本の歴史教科書の霧社事件記述 (同時に記述されないこと自体) を検証する。国家による検定歴史教科書における霧社事件認識のあり方の歴史は、台湾植民地統治に対する日本の (「進歩的」知識人を含めての) 民族責任を鮮明に映し出すものと言えよう。

## Ⅱ. 第二次大戦後日本の歴史教科書における霧社事件認識

日本で最初に霧社事件に言及した歴史教科書は、筆者が調査した限り、高校が家永三郎執筆の1974年『新日本史』(三省堂)、中学が熱田公ら10名による1992年『中学歴史』(大阪書籍)と考えられる。

### Ⅱ－１. 高等学校歴史教科書：家永三郎の『新日本史』

日本で最初に歴史教科書に霧社事件を記述した、家永三郎 (1913–2002)<sup>10</sup>の教科書記述と歴史認識をまず追いたい。家永の最初の検定教科書は1952年検定申請の『新日本史』で、韓国併合以外植民

9 本稿は教科書とその執筆者の問題に焦点を絞る。教育現場での台湾近現代史の扱いの実践については、例えば中学校での三橋 (1999) を参照。

10 陸軍少将の父を持ち、1937年東京帝国大学文学部国史学科卒業、旧制新潟高校教授などを経て、1944年東京高等師範学校教授、戦後は東京教育大学文学部教授を務め、1978年退職。1946年9月文部省発行の『くにのあゆみ』執筆にかかわり、1952年以後は長く高校日本史教科書『新日本史』(三省堂)の単独執筆に当たる。執筆した教科書が1952年、1963年などに検定不合格。文部省による検定制度が違憲だなどとして、1965年より三度の裁判を起こした。二次訴訟は1967年、三次訴訟は1984年で、1997年の三次訴訟の結審により終了した (教科書検定訴訟を支援する歴史学研究者の会編 1998)。

地朝鮮に関する記述はなかったが、1955年申請の『新日本史』では記述を増やし、他の教科書と比べて先駆的な記述を行った(君島 1996:294-5)<sup>11</sup>。教科書ではなく一般向けの歴史書である家永三郎『新日本史』(1957年)を見ると、霧社事件や台湾への植民地統治の実際には一切触れられず、1874年の台湾出兵については「征伐」という差別的な表現が見られる。家永三郎『検定不合格日本史』(三一書房)<sup>12</sup>は、1956年に家永が文部省検定用に提出し1957年に不合格となったものに手を加えず出版したものであるが、索引を含め霧社事件についての記述はなく、植民地台湾の被支配の具体的なあり方についての記述は見受けられない。1967(昭和42)年4月10日文部省検定済の教科書『新日本史』(改訂版)<sup>13</sup>にも、霧社事件については記述がない。しかし、「五・四運動」「万歳事件」(三・一独立運動という記述はない)は小さなフォントで書かれており(225頁)、同時期のほかの教科書と比べると、日本の植民地支配と帝国主義的侵略について明確に言及した特色ある教科書である(君島 1996:301-3)。1974年版『新日本史』ではこれら中国と朝鮮の民族運動の記述が通常のフォントになり、霧社事件が小さなフォントで付け加えられることになる(後述)<sup>14</sup>。1974年版では「五・四運動」「万歳事件」が、本文と同等の内容に「昇格」するということである。家永教科書は、1970年から73年の間に霧社事件について記述を増やしたのであり、以下それを詳述する。1970年4月検定済『新日本史』(三訂版)は霧社事件の記述は年表・索引ともなく、植民地台湾はほとんど無視され<sup>15</sup>、1974年度使用『新日本史』に登場する「植民地解放運動の展開」の項目がない<sup>16</sup>。ただ、植民地朝鮮については統監府や総督府について記述し、明確に「植民地」という位置づけを与え、「日本の資本主義」の発達と結びつける記述をしている(212頁)。

1974年『新日本史』(三訂版)に、霧社事件について「高砂族」が「霧社で暴動」という記述が登場する<sup>17</sup>。「台湾では、漢民族による台湾議会設置の運動が行われた。重い労働力徴発等の不満にたえかねた高砂族は、1930年(昭和5年)霧社で暴動をおこしたが、航空機を含む軍隊や警察の討伐を受けて鎮圧された」と、小見出し「植民地解放運動の展開」の「万歳事件(三・一独立運動)」「五・四

11 同時期の和歌森太郎『高校日本史：現代社会のなりたち』は、「朝鮮や台湾に対するわが国の植民政策は、人民の生活を無視した、政府の専制主義による抑圧的なものであり、……相手国人に対する軽侮心を、わが民衆の間に根強く植えつけた」と記し(同書302頁)、植民地支配が日本人になにをもたらしたのかを提起する記述となっている(君島 1996:296-7)。

12 植民地台湾については、1874年の台湾出兵(牡丹社事件)を「台湾征伐」と太字で書き(194頁、年代も1871年の琉球漁民殺害事件当時を使用し誤っている)、1919年のいわゆる三・一独立運動を「万歳事件」と太字で書いている(212頁、三・一独立運動は小さいポイントになっている)。

13 1968(昭和43)年3月15日発行。

14 「五・四運動」「万歳事件」の記述は、第11章「資本主義の発達と近代文化の成長」中、「2. 政党政治の発達と資本主義経済の成熟」中、小見出し「第一次世界大戦と日本」に書かれる。「台湾出兵」については注で、「琉球が日本の領土であることを示す目的で西郷従道を派遣して台湾を討たせた」(185頁)としている。植民地台湾に関しては日清戦争の結果日本に割譲されたこと(209頁)以外に、植民地の実態を示す記述はない。朝鮮総督府の記述はあるが(212頁)、台湾総督府については本文に記述がない(図にはある)。

15 1964(昭和39)年4月20日検定済、1970(昭和45)年4月10日改訂検定済、1971年度使用。

16 章構成としては次の1974年度使用『新日本史』と同様である。

17 1973(昭和48)年4月文部省検定済。福岡市教育センター保存の「教科書センター見本」用を確認(センターにおいて1974年度使用とされる)。索引に霧社事件は取り上げられていない。



運動」の説明の後ろに、本文よりも小さなポイントで書かれた（257- 8 頁）。位置は、第11章「資本主義の発達と近代文化の成長」の「2. 政党政治の発達と資本主義経済の成熟」中の見出し「植民地解放運動の展開」である。これが現時点で本稿が確認しうる、日本で最初に霧社事件を記述した検定済教科書である。

家永は1970年版から74年版教科書にかけて霧社事件の記述を増やすが、同時にそれは、「植民地解放運動の展開」という主題の記述の登場でもあった。これらが1974年版教科書から登場したことの背景には、家永教科書裁判の進展がある。1970年7月17日に東京地裁で杉本裁判長による判決があり、そこで家永教科書に対する検定の違憲性が下された（教科書の戦後史については後述）。「植民地解放運動の展開」の項目を追加するにあたり、家永はこの判決に大きく力を得たことだろう。日本における霧社事件の教科書記述は、この歴史に登場する。「植民地解放運動の展開」ならびに霧社事件記述のない1970年版（1971年度から使用）は、1970年4月10日に文部省検定済となった教科書であり、杉本判決より前に執筆し、検定を受けた教科書であった<sup>18</sup>。

また家永による霧社事件記述の参考となった一つが、許世楷『日本統治下の台湾：抵抗と弾圧』（1972）であり、家永は教科書指導資料である『新日本史：指導資料』（改訂版、三省堂、1978年）でこの著作を引用している。家永はこの指導資料の中で、軍警による台湾先住民族に対する「残忍な報復」を朝鮮の「三・一事件と同質」と解説している（463頁）。指導資料の「植民地解放運動の展開」に付された〈視点〉には、家永の考えをよく表す以下の記述がある。「20世紀にはいって、日本は、第一次大戦以降の民族主義の圧力を正面からうけなければならなかった。三・一独立運動と五・四運動とは、その歴史的なクライマックスにほかならない。（改行）そのうち、ことに、中国の抵抗の主目標がイギリスから日本に移行しはじめたことは、日本帝国主義の負うべき歴史的運命を予知させるものであったのにもかかわらず、日本の支配者層は、基本的には、民族主義から何ものを学ばなかった。そのことが15年戦争の悲劇を胚胎させる」（1978：461）。

1974年版以降の霧社事件の記述では、1982年版が「高砂族」に代えて「山岳地原住民」を使用し、文末に「（霧社事件）」の語を入れ、「暴動」に代えて「蜂起」の語を用いている（255頁）<sup>19</sup>。以降、1989年版と1994年版は漢字などの表記変更以外は同内容であり<sup>20</sup>、家永単独執筆の『新日本史』はこ

18 家永の日本史の通史認識を見ると、この霧社事件認識と記述が徹底されたとは言いがたい。家永が1977年に出版した『日本の歴史』（全9巻、東京：はるぶ出版）は写真を豊富に使用した一般向けの日本史通史であるが、霧社事件は記述されていない。植民地台湾に関する記述としては、第5巻『明治国家と民衆：日本の資本主義とアジア』に、第10章「日本資本主義とアジア」があり、「1. 条約改正と日清戦争」中、「⑤日本と台湾」において、台湾民主国の抵抗、初期統治政策を説明している（119-20頁）。第6巻『大正デモクラシー：戦争への道』では、台湾の植民地統治の実態に踏み込み、特に糖業資本と農民の対立について、階級闘争と同時に民族解放の側面に言及している（187-91頁）。台湾の「原住民」は「生蕃人」と呼ばれ、後に「高砂族」と呼ばれたと説明している（188-9頁）。

19 台湾における先住民族運動の高まりの前に、日本語で「原住民」や「蜂起」という言葉が使用されていることに注意したい。索引にも霧社事件の項はない。

20 家永三郎『新日本史』（三訂版）、1989（昭64）年3月30日発行、1987（昭62）年3月31日改訂検定済。霧社事件の記述（255頁）は、フォント形式も含め、1982年版と同様のものである。霧社事件は索引にはあるが、年表には記載されていない。家永三郎『新日本史』（四訂版）、1994（平成6）年3月31日4版発行、1990（平2）

の1994年版でその使命を終える。1995年から家永は他4名と『新日本史B』（三省堂）を編集し<sup>21</sup>、そこで霧社事件は「三・一独立運動（万歳事件）」「五・四運動」の次に、「☆」を付された小さなフォントで書かれる（259頁、索引にあり、年表にはなし）。内容は1973年検定済『新日本史』とほぼ同じで、この教科書は2004年度まで使用された。このように家永教科書において霧社事件は、1974年版から2004年版の31年のあいだ記述されていた。

## Ⅱ－２．家永教科書とその周辺

1974年度使用の家永教科書に霧社事件が記述されたのち、現時点で筆者が確認しえたもののうち、80-90年代を通して事件を記述した高校教科書が二点ある（2013年度使用のものについては後述）。学校図書と日本書籍の日本史教科書であり、学校図書は1983年から1994年まで、日本書籍は1993年から2002年まで霧社事件を記述していた。しかしその後の同社の教科書は、記述をなくしてしまう。

1983（昭和58）年度使用の永原慶二ほか6名による『日本史』（学校図書）には、「高砂族」の「反乱」とする霧社事件の記述がある（索引にも記載）<sup>22</sup>。「1929年には、朝鮮の光州で日本人中学生が朝鮮人の女学生を侮辱した事件から朝鮮民衆の抵抗運動がひろがり、さらに1930年には、台湾の霧社で高砂族が日本の統治策に対する不満を爆発させて反乱をおこした（霧社事件）。これらに対して日本政府は軍隊と警察を動員して鎮圧した」（292頁）というものである。永原執筆の学校図書教科書は1973年検定済の『日本史』が最初であるが<sup>23</sup>、この教科書にはまだ霧社事件が記述されておらず、1977（昭和52）年検定済の『日本史』（改訂版）、1980（昭和55）年検定済の『日本史』（再訂版）にも記述はない<sup>24</sup>。永原らは1980年以降に霧社事件の記述を増やしたことになる。1984（昭和59）年検定済の『日本史』（改訂版）<sup>25</sup>、そして1986年の『日本史』（改訂版）<sup>26</sup>も上の1983年版教科書とほとんど同内容の記述を継続して行った（290頁）。

中村政則ほか6名による、1993（平成5）年3月31日検定済の『高校日本史』（日本書籍）は初版から霧社事件を記述している<sup>27</sup>。この教科書は1998（平成10）年3月31日検定済の『日本史B』（二訂版）に引き継がれる<sup>28</sup>。二種の教科書とも、「満蒙開拓と植民地支配」の項に、注で「台湾では、1930年10月、

3月31日改訂検定済。霧社事件の記述（251-2頁）と全体の章構成は、基本的に1982年版と同様のものである。「行われた」を「おこなわれた」にするなど、漢字をひらがなにした箇所があるのみである。

21 その他の執筆者は、田中義昭、井原今朝男、齋藤善之、大日方純夫。1994（平成6）年3月31日検定済、1995（平成7）-2004（平成16）年度使用。

22 1982（昭和57）年3月文部省検定済、1983（昭和58）年から使用。他の執筆者は、宇野俊一、原島礼二ほか4名。本文よりも小さなポイントで書かれる。台湾民主国、日本への原料供給地としての植民地台湾の記述がある（238頁）。

23 他の執筆者は、宇野俊一、原島礼二。1974（昭和49）年から使用。

24 それぞれ、1978（昭和53）-1980（昭和55）年度使用、1981（昭和56）-1983（昭和58）年度使用。

25 1985（昭和60）-1993（平成5）年度使用。

26 1986年1月出版、昭和57年3月検定済、昭和59年3月改訂検定済。1895年4月の「下関講和条約」関連の記述に、注として、台湾割譲以降の「民衆の武装抵抗」、植民地支配の経済面についての記述あり（238頁）。1994（平成5）年度まで使用。

27 その他の執筆者は、小笠原好彦、小山靖憲ほか4名。1994（平成6）-1998（平成10）年度使用。

28 1999（平成11）-2002（平成14）年度使用。

台中州の高砂族が日本の植民地支配に抗して蜂起した（霧社事件）」と書かれる（1993：304, 1998：303）<sup>29</sup>。

霧社事件記述について家永三郎の教科書が問題を含みながらも先駆的とみなされることは、管見の限り2000年代に入るまで、上記二種以外の高校教科書に霧社事件が記述されないことから了解されよう。1979年3月、1982年3月発行の山川出版社『詳説日本史』（再訂版）は霧社事件の記述はなく、2013年度使用予定のものにも記述はない<sup>30</sup>。また家永版に比べ、各章の大見出しに資本主義概念が使われず、その分析が希薄になっている。同じ著者らによる教科書指導資料である『日本史：教授資料』（改訂版）（山川出版社、1985年）は744頁の厚さにかかわらず、霧社事件の記述は索引を含め存在しない。1982（昭和57）年1月発行の帝国書院『新世界史』（三訂版）<sup>31</sup>、家永教科書と同じ三省堂の1982年発行の『日本史』（三訂版）にも霧社事件の記述がない<sup>32</sup>。1989（平成元）年検定済の三省堂『詳解世界史』には植民地朝鮮や「アジア・アフリカの民族運動」（第Ⅴ編第2章の4）の内容はあるものの、霧社事件の記述はない<sup>33</sup>。また、差別語である「蕃」字を、カッコ抜きで使用している歴史学工具書も存在している<sup>34</sup>。

## Ⅱ－3. 中学校歴史教科書

「Ⅰ. 既存の研究から」ですでに、2006年発行の大阪書籍の中学校歴史教科書が霧社事件を記述していることを見た（太田 2008）。ここではその大阪書籍版が、1992（平成4）年2月29日検定済・1993（平成5）年度使用のものから霧社事件を記述していることを、内容と共に確認しておく。

2001（平成13）年3月30日検定済大阪書籍の『中学歴史』<sup>35</sup>は、第4編第3章「二度の世界大戦と日本」「3. 世界恐慌と中国との全面戦争」の「民衆運動の高まりと東アジア」中の「朝鮮と台湾の抵抗運動」に、「霧社事件」や台湾先住民という語は用いずに事件の実質的な記述をしている。1929年からの光州の「学生闘争」「反日デモ」の記述の後に、「台湾でも、1930年に一部の人々が武装し、警察署や学校の日本人をおそいました。日本は軍隊を動員し、飛行機による爆撃やガス弾までを使うなどして、これをしずめました」と書かれる（161頁）。同じページには霧社事件を報じる新聞記事が載せ

29 同じ項には、「皇民化政策」の記述もある。「朝鮮・台湾では皇民化政策の名のもとに、民族に固有の氏名を強制的に日本式の氏名にかえさせたり（創氏改名。朝鮮では1939年、台湾では1940年から）、神社参拝、日本語の使用を強制するなど民族の一体性（アイデンティティ）をうばう植民地支配強化の政策が進んだ」（1993：304, 1998：303）。

30 井上光貞、笠原一男、児玉幸多ほか執筆。1874年の「台湾出兵（征台の役）」に際し、「琉球の漁民が原住民に殺害され」という記述はある。

31 鈴木成高執筆。

32 稲垣泰彦ほか3名執筆。1980年3月改訂検定済、初版1981年出版、1973年検定済。

33 1990（平成2）年度使用。執筆は荒井信一、五井直弘、浜林正夫、中村平治ほか16名。1995（平成7）－98（平成10）年度用にも霧社事件の記述はない。

34 1. 亀井高孝・三上次男・林健太郎・堀米庸三編『世界史年表・地図』（吉川弘文館、2008年）（第14版、第1版は1995年）。2. 世界史小辞典編集委員会『世界史小辞典』（改訂新版）（山川出版社、2004年）。1には、1930年10月に「台湾、蕃社・霧社の反乱」とカッコ抜きで書かれる（79頁）。2の「霧社事件」の項では、「理蕃」「蕃」「蜂起」がカッコなしに使用される（695頁）。

35 2002（平成14）－2005（平成17）年使用、執筆者は熱田公、泉拓良、伊藤正直、他10名。

られている<sup>36</sup>。

1996（平成8）年2月29日検定済大阪書籍『中学歴史』<sup>37</sup>は霧社事件について、「台湾でも1930年には先住民がはう起して、日本人の警察署や学校を襲撃しました。」（249頁）とした。位置は、第9章「第2次世界大戦と日本」,「2. 日本の中国侵略」,「日本の民衆運動の激化とアジア」中の小見出し「朝鮮と台湾の抵抗運動」の本文である。この他、コラム「台湾住民の抵抗」を設けて、「1930年10月、日本の植民地であった台湾の霧社で、過重な労役への不満をきっかけに、団結した住民たちが警察署や学校をおそいました。日本は軍隊を動員し、飛行機による爆撃やガス弾まで使って住民を虐殺し、徹底的に抵抗をしずめました。」（249頁）とし、事件を報じる新聞記事（同上のもの）を載せている<sup>38</sup>。

1992（平成4）年2月29日検定済の大阪書籍『中学歴史』<sup>39</sup>には上の1996年発行版の小見出し「朝鮮と台湾の抵抗運動」の記述がなく<sup>40</sup>、上と同様のコラムのみの扱いとなっているが（249頁）、管見の限りこれが中学校教科書で最も早く霧社事件を取りあげたものである<sup>41</sup>。つまり大阪書籍の中学歴史教科書は、1992年から96年の間に、教科書本文の記述に植民地の抵抗運動をはっきり位置付け、そこに霧社事件の記述を入れたのである。

大阪書籍は2008（平成20）年中に倒産し、2009（平成21）年度より旧大阪書籍の教科書事業は日本文教出版に移行した（日本文教出版HP参照）<sup>42</sup>。2009年2月9日発行の『中学社会 歴史的分野』（印刷大阪書籍、発行日本文教出版）の霧社事件についての記述は、以下のように旧大阪書籍版の記述を基本的に踏襲した<sup>43</sup>。「日本の植民地であった朝鮮や台湾でも、社会不安が高まりました。朝鮮では、1929年に日本人学生の侮辱的な言動に抗議して光州学生事件が起こり、翌年、台湾でも、霧社という地域の住民が労役に反対して、日本人の警察や学校をおそいました。日本政府は、軍隊を動員してこれをしずめました」（191頁、上と同じ新聞記事も掲載）。

2011（平成23）年3月30日検定済の日本文教出版の中学歴史教科書<sup>44</sup>はこの旧大阪書籍の内容を一部受け継ぎ、霧社事件の語を導入していないものの、実質的に事件の記述をしている。上に見た大阪書籍版の教科書と同じ構成で、本文ではなくコラム「近代史プラスα」として「朝鮮と台湾の抵抗運

36 新聞タイトルは、「台湾蛮人の暴動続報 内地人多数惨殺さる」（原文は旧仮名づかい）。発行者、発行年月日不詳。

37 1997（平成9）－2000（平成12）年度使用。熱田公、伊藤正直、井上満郎、他9名執筆。

38 本版における住民の「虐殺」、「徹底的に」抵抗を云々という個所は、2001年版で削られている。

39 1993（平成5）年度使用。執筆は、熱田公、伊藤正直、井上満郎、他10名。

40 ただし、日中戦争中の金日成の「独立をめざす戦い」は記述されている（255頁）。

41 この1992年発行版以前は1986（昭和61）年3月31日検定済・1989（平成元）年3月31日改訂検定済の大阪書籍版教科書であるが、大部分の執筆者が異なり霧社事件の記述はない。執筆は、時野谷勝、熱田公、梅溪昇、他8名。

42 文部科学省『中学校用教科書目録』を見ると、平成20年4月発行の目録では大阪・日本文教の両社の教科書が出ていたが、平成21年発行の目録では大阪書籍が消え、日本文教から旧大阪書籍の教科書が発行されている。

43 執筆は鈴木正幸、泉拓良、伊藤正直ほか10名と「大阪書籍編集部」、2005（平成17）年3月20日検定済。  
[http://www.nichibun-g.co.jp/download/c-shakai/h18/honbun/h18rekishi/rk5\\_2\\_3.html](http://www.nichibun-g.co.jp/download/c-shakai/h18/honbun/h18rekishi/rk5_2_3.html)でも閲覧可能（2011年8月6日確認）。

44 2012（平成24）年度使用、執筆は、鈴木正幸、藤井譲治、池野範男ほか11名。



動」があり、そこに霧社事件を入れている。2009年版の「住民」に替えて「先住民」の語が使用された。1929年の「光州学生闘争」のあとに、「翌年、台湾の霧社で、先住民が武装ほう起して、日本軍に鎮圧される事件が起こりました」とする。上と同じ新聞記事も載せ、キャプションに「抵抗運動を差別的に報じています」という説明をつけた（223頁、索引・年表に事件の記述はない）。

## II-4. 2013年度使用予定教科書についてとまとめ

以上から、霧社事件の教科書記述が高校で1970年代から、中学で1990年代から始まったことを見た。しかし問題は、それが他社の教科書に影響を与えて、すぐにすべての教科書で霧社事件の記述がなされるようになったということでは決してなく、2011年度使用では中学の日本文教出版社と高校の山川出版社『現代の日本史（日本史A）』のみの記述となり、2013年度使用予定の教科書では、中高の歴史教科書全26点中、中学2点（日本文教と清水）と高校2点（山川の日本史Aと実教の世界史A）の4点のみとなっていることである<sup>45</sup>。霧社事件記述に関しては、中学の教科書に記述があり、より詳細な記述が求められる高校教科書に記載されないという「逆転現象」も見られてきたわけである。つまり霧社事件の記述は、中学か高校か、あるいは単位数と授業時間数の差による世界・日本史のAかBかという要因に関わらず、執筆者の留意の度合いと裁量によって記述の有無が決定されてきたと見ることができる。また記述にあっても「先住民」という言葉を説明なく使用しており、「原住民」や「高砂族」といった植民主義の歴史の中で使用されてきた言葉の説明、つまり日本人によって名指され命名されてきたという歴史的背景抜きに、霧社事件が語られている。

植民地統治期がなぜ教科書に記述されにくいのか、その大きな要因は日本人の植民地統治責任認識の欠如にあると考えられる。これを次節以降で探究するが、本節の最後に、これとレベルや次元の異なった学校歴史教育の制度的、構造的問題と、台湾史カテゴリー成立の問題をここで付しておく。

「日本史」と「世界史」分断による総体としての歴史教育の弊害はこれまで指摘されており（中村2004、鄭2007[2005]）、日本の植民地統治史が日本史と世界史の双方にまたがる領域であり、そのこと自体の問題性が意識されてこなかった事実がある。なかでも「台湾史」カテゴリーは冷戦体制の影響を受け、1990年代に至るまで台湾でも日本でも制度的には登場せず、台湾史研究が軽視されてきたという問題が存在する<sup>46</sup>。

45 高校は世界史A・Bがそれぞれ9点と4点、日本史A・Bがそれぞれ4点と2点。中学は7点。中学では、上述の日本文教、そして2012（平成24）年度使用版から新たに清水が「指導者たち」の写真つきの記述（「抗日反乱」、220頁）を載せた（平成18-23年度使用版に記述はなし）。高校は、2007（平成19）年度版（2006年3月検定済・2007年3月発行）から引き続き山川『現代の日本史（日本史A）』がコラム「日本の植民地統治：台湾と朝鮮」（59頁）で事件に触れ、また新たに実教『世界史A』はコラム「20世紀前半の台湾」に「理蕃政策」と霧社事件を載せ、「原住民のタイヤル族」を写真つきで掲載した（183頁）。この実教世界史教科書の前年版は異なる執筆陣で、事件の記述はない。

46 例えば日本台湾学会の設立は1997年、中華民国中央研究院の台湾史研究所の設立は2004年である（準備所設立は1993年）。

### Ⅲ. 日本における霧社事件研究史と戦後歴史教科書執筆者の植民地統治認識

#### Ⅲ－１. 日本における霧社事件研究史の整理

日本史家は既に1950年代、霧社事件について「植民地民族の闘争」と性格づける記述をしていた。例えば井上清と鈴木正四の『日本近代史（下）』（1956年）は、「日本帝国主義の本国における階級闘争と同様に、植民地の反帝闘争もはげしくなった」（213頁）という認識の下、植民地朝鮮における1929年11月からの光州の「反日闘争」、30年1月の朝鮮紡績釜山工場から全国に広まるストライキ、農民の小作争議や「暴動」、30年5月30日間島におこった「反日暴動」と、金日成ら共産主義者による「武装遊撃闘争」を描く（213-4頁）。そして「台湾でも同じように、民族運動がたかまった。30年11月には、中部山岳地帯の霧社で、原住民1,500人が、日本警察による子女陵辱にたいする怒りをきっかけに、暴動をおこした。総督府は、地上部隊のみならず飛行機まで出動させて部落を焼きはらい、ようやくこれを鎮圧した。霧社の蜂起の根本原因は、帝国主義の侵入による原住民生活の破壊にあった。したがって蜂起は鎮圧されても原住民の反抗はつづいた」とした（214頁）<sup>47</sup>。この記述は、2009年4月で60刷を数える、井上清『日本の歴史（下）』（1966年）にも引き継がれている<sup>48</sup>。

井上の霧社事件記述で指摘されるべき点は、1. 帝国主義を背景とする大恐慌による経済的苦境が植民地「民族運動」を激化させるという流れに、事件を位置づけている（民族運動という捉え方の問題については後述）。2. 原因に伝統的生活の破壊という視角を入れている。3. 「原住民の暴動」という差別的な捉え方、にあると考えられる。これらの解釈とりわけ1については、戦前の社会主義者（あるいは無産政党関係者）による霧社事件の解釈を一定程度踏襲したものと考えられる。例えば社会民衆党党員であった河野密（1897-1981）らの1931年のレポートは、総督府や統治側の事件解釈（偶発的で個人的な恨み、「原住民の性情」に帰す）を斥け、事件を経済的意義と民族的背景（「民族問題」）から分析し、「独裁政治」要素を持つ台湾植民地支配に広く深く関わるものとしていた（チン 2005）。

また1997年で58刷を数える遠山茂樹、今井清一、藤原彰の『昭和史（新版）』（1959年）にも霧社事件は記述され、その枠組みは上述の井上・鈴木著と類似し、階級闘争と民族解放運動の重なりの中に事件を捉えるものである（1955年発行の旧版の記述もほぼ同様）。初期の研究としては差別的表現を含むエッセイ的な『歴史教育』の楊杏庭（1959）、『岩波講座日本歴史』19巻の山辺健太郎（1963）などが注目される。1970年代に入ると学界出版物における霧社事件への言及もより多くなり、ねず・ま

47 執筆者は上の二人のほか、藤井松一、藤原彰、藤田省三。参照した下巻は1956年6月発行の第8刷で、井上のあとがきは1956年5月19日に書かれた。霧社事件の記述は下巻に配置される第三編「全般的危機」の、第八章「日中戦争と天皇制ファシズム」中、第一節「中国東北（満州）の侵略」にある。小見出しは「植民地民族の闘争」。

48 1929年秋のアメリカに始まる「深刻きわまる大恐慌は、必然に国内の労農運動を激化させたばかりでなく、朝鮮・台湾の民族運動を激化させた。1929年11月、朝鮮光州の学生日本人による侮辱への抗議運動に端を発する学生・労働者の蜂起、30年5月以降の朝鮮と満州との国境地帯における抗日武装闘争の発展、30年10月台湾霧社の原住民の暴動などは、そのいちじるしい例である」（173頁）。通史の中の位置としては、第35章「日本帝国主義の危機：四大矛盾の展開」のなかの、小見出し「浜口内閣と大恐慌」に描かれている。井上の言う帝国主義の四大矛盾とは、①国内の労働者階級と独占資本の対立を中心とする階級対立・闘争、②植民地・従属国の民族運動との対立、③帝国主義相互間の対立、ロシア革命以降の④社会主義ソ連との対立、である。井上は日本帝国主義もこの矛盾を免れないとした（150-1頁）。

さし（1970）<sup>49</sup>、加藤祐三（1971）、朴慶植（1971）、山辺編（1971）などが出るが、これらを1970年代に歴史教科書の執筆に生かしたのは、前節で見たように家永三郎一人だった。

その後の霧社事件研究を見ると戴國輝（1973）、中塚明（1976）があり、家永が指導資料で引用した許世楷（1972）も事件について触れている。「民衆」の生活を強調した同時期の通史でも、霧社事件の記述のないものがある<sup>50</sup>。この時期、漢民族の抗日運動については浅田喬二（1973）が「台湾における抗日民族運動の主流は、日本の台湾領有阻止にはじまる抗日武装闘争から、大正期の合法的なブルジョア民族主義運動へ、さらに、昭和初期のプロレタリア民族運動へ」という三つの段階を示し、「第三段階の主力軍は、台湾農民組合に結集した農民であり、その指導勢力は、台湾共産党を組織したプロレタリア階級だった」（1973：20）としたが、台湾先住民族については分析対象から外していた。

1980年代以降、中川・和歌森（1980）、戴國輝編（1981）、向山寛夫（1987）、林えいだい編（1995）、鄧相揚（2000、2001）、チン（2005）、傅琪貽（2006）、春山明哲（2008）、通史の小松裕（2009）などがあり、特集「台湾原住民族にとっての霧社事件」が『台湾学会報』（2010）に組まれた（この他、証言集など文献の詳細は北村 2010を参照）。現時点での課題は、「理蕃」史と、生活基盤の変化を含めた台湾先住民族史の中での霧社事件の性格づけの追究であり、本稿が立っている、先住民族や女性のマイノリティの視点とマジョリティの責任からの世界史的な脱植民化運動の中で、それを探究していくことの必要性であろう<sup>51</sup>。同時に、近年の台湾においてセデック民族自身の語りから事件とその後の生に迫り、互いに戦ったセデック内部の和解を志向する動きがあり、そこに帝国日本と日本人の責任のありかを明確にしていく研究課題があげられる。

### Ⅲ－２．戦後歴史教科書という政治的アリーナ

次に、日本の戦後の歴史教科書の流れの中に霧社事件と植民地の歴史記述の問題を節合したい。1952年2月発効のサンフランシスコ講和条約まで、占領下の歴史教科書の特徴は戦争の反省と民主化についての記述であり、侵略戦争や植民地支配など東アジアに対する加害意識は弱く、敗戦による植民地喪失や海外にいた軍人・民間人の本国への引き上げとその苦難についての関心も弱かった。ファシズムが引き起こした戦争への反省と民主主義への熱意という、連合国側の意向を汲み取ったような捉え方に特徴があり、占領と国家主権の喪失に関する記述を抑える傾向も見られ、占領下という制約がその原因と考えられる（中村 2004a：4－5）。

君島和彦（1996）は、戦後の歴史教育の中で旧植民地の扱いは教科書と学習指導要領を含めて基本的に忘れられてきたとし、植民地朝鮮が日本史教科書に市民権を持つのは1980年代に入ってからで

49 在野の歴史家であるねず・まさし（1908-1986）の『日本現代史』1－7巻（三一書房、1965-70年）所収。台湾・朝鮮の植民地支配の問題と、中国に対する軍事侵略を批判的に描いた『日本現代史』は、世界的に植民地問題が大きく浮上した1960年代にあって際立った位置を占めるとされる（太田 2008b）。

50 例えば、西岡虎之助と鹿野政直の『日本近代史』（筑摩書房、1971年）は、「帝国主義と反植民地運動」の項（226-31頁）に三・一運動や五・四運動の詳細な記述はあるが霧社事件の記述はない。鹿野政直『近代の日本（ジュニア日本の歴史6）』（小学館、1978年）には日清戦争後の「台湾島民の抵抗」が写真つきで描かれ（71頁）、また植民地統治時代の「日本語の普及」など（174頁）も描かれるが霧社事件についての記述はない。

51 霧社事件へといたる「理蕃」史を台湾先住民族史の中に位置づけようとする試みについては、中村勝（2009）を参照。また拙稿（中村平 2009）はタイヤル民族を中心に台湾先住民族をとりまく重層的脱植民化を論じた。

あるという（1996：268-9）。アイヌ史記述については、中学歴史教科書においては日本書籍1社が1968年から記述を始め、残り3社は1977年に記述を登場させた（提橋 1996, 吉田 2007b）。このような観点からすれば、上に見た家永教科書は初期には差別的、植民主義的な表現を含みつつも、霧社事件について前衛的に記述に取り組んでいった教科書だった。ここで君島（1996）などに拠り、戦後の歴史教科書における旧植民地認識を簡単にまとめておく。敗戦直後の国定「国史」教科書として、国民学校用『くにのあゆみ』と中学校用『日本の歴史』（上下）などが1946年に出版された<sup>52</sup>。これらは戦前の『国体の本義』（1937年）に見られるような皇国史観を排して、神話からではなく客観的事実の叙述に徹する戦後歴史教科書の先駆けとなったのであり、家永三郎はこの『くにのあゆみ』の古代から平安時代の執筆者であった<sup>53</sup>。しかし朝鮮民衆の抗日運動や闘争の記述や、日本の民衆としての主体的責任の問題は『くにのあゆみ』において欠落していた（君島 1996：277, 君島・坂井 1992：209も参照）。1947年に最初に出された学習指導要領は「植民地獲得の必然性」という小見出しを内容にもつもので、植民地支配についての視角が欠如し、戦後の歴史教育は植民地支配への反省を欠いたまま出発した（君島 1996：287-90）。また、教科書検定制度は1948年度に占領下において創設され、検定の主体はGHQだった。

1955年8月、政権党である日本民主党は「うれうべき教科書問題」と題するパンフレットを発行し、民主的な教科書を攻撃した（いわゆる第一次教科書攻撃、君島 1996：第7章）。1956年に教科書調査官制度が発足し、教科書検定は強化され、「かつての戦争を侵略戦争とみなす表現や戦争の加害性にかかわる叙述は、いっせいに姿を消していった」という評価がある（吉田 2010:153）。同時期の1952年、1957年、1963年に家永三郎執筆の日本史教科書が検定不合格になる。家永は教科書訴訟に踏み切った心情を1995年にこう述べている。「1950年代後半からだんだん教科書検定が厳しくなりまして、やがてむかしの国定と変わらないような厳しい統制のもとにおかれ」、「とうとう1963年、64年（昭和38年、39年）の検定でもうこれ以上がまんできない」というところに達した（家永 1995:98-9）<sup>54</sup>。上原専祿らによる世界史教科書の試みである『高校世界史』（1955）も、1958年に検定不合格となっていた。1960年には日本の歴史関係9学会が、教科書検定制度再検討の声明を発表し文部大臣に手渡した（君島 1996:第7章）。この他、小中学校の教科書広域採択制度は1963年に制定されたいわゆる「教科書無償措置法」により成立し<sup>55</sup>、それまで公立小中学校の教員に一定程度存在していた採択権を国側が掌握し、学校ごとの採択は廃止され教科書出版の点数が減少した（子どもと教科書全国ネット21

52 1949年に「国史」は「日本史」に名称変更された。

53 明治以降は大久保利謙が執筆。

54 検定の強制の一例は、「民衆史」のひとつの強調として「歴史をささえる人々」という各時代の扉のキャプションについて、それまでの検定では何も言われなかったが、1963、64年の検定で削除要求にあったことが挙げられている（家永 1995：99）。また、戦争部分の写真が「全体として暗すぎる」という不合格理由もあった（同上：100）。君島和彦は、家永教科書が1963年に検定不合格にされた背景を、この教科書が「韓国廃滅から三・一独立運動にかけての記述だけをみても、ほかの教科書よりすぐれた記述をしていたために、文部省によって狙いうちされたといえよう」としている（1996：303）。

55 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」。



2008：34-5）<sup>56</sup>。

1970年7月17日、家永訴訟で東京地裁の杉本裁判長は家永側の意見を入れ、家永教科書に対する検定は違憲・違法との判決を下した。昭和30年代から杉本判決までは、検定の厳しさから教科書の「冬の時代」とも言われた（吉田 2007b）。杉本判決に対しては保守側の動きが強まり、1979年末から自民党と財界、筑波大学学長グループによって教科書攻撃が行なわれ、文部省は検定を強化した（いわゆる第二次教科書攻撃）。その検定結果が1982年に国際問題化し、中国・韓国から批判を受け、検定基準に近隣諸国との間の理解と協調をはかるという「近隣条項」が加えられた（君島 1996：第7章）。家永は検定の露骨さから、1984年に三回目の教科書訴訟に踏み切る（同上：314）。自身も教科書執筆者であった永原慶二（2001）は、家永教科書が「民族」と国家の対立、「社会」と国家の齟齬の局面をもらさず重視し、人権に関わる史実の告発という点においてはどの教科書よりも先鋭的だと評価し、検定で受けたチェックはすべてこの問題に関わると述べている。

教科書問題は2001年に「新しい歴史教科書をつくる会」編集の『新しい歴史教科書』（扶桑社）が検定を通ったことにより再燃し、教科書のナショナリズムをめぐる波紋が広がっている。ここで詳述はできないが、この背景には、1995年に戦後50周年を迎え「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」がなされ、それに呼応する形で1997年に自民党の「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」が結成され、同会などが「従軍慰安婦」をはじめとする侵略と加害の事実を教科書に載せることに反対したという出来事がある。また2006年度検定においては、沖縄戦の「集団自決」に日本軍の責任を示す記述が削除させられ、それに対し沖縄で大規模な抗議行動が展開し、2007年12月には検定審議会が執筆者側からの訂正申請を受理する形で、日本軍の強制性の記述が認められた（高嶋 2010）。このように戦後の教科書検定は保守と革新、右と左の勢力のせめぎあいのうちにその重要な歴史を見ることができ、初期の差別的表現を改めながら、霧社事件を2000年代前半までの30年以上にわたり改変記述してきた家永高校教科書は、その歴史の核心的存在のひとつであった。

### Ⅲ－3. 植民地記述をめぐる動向と認識：三省堂世界史教科書からの考察

1970年代の三省堂『新世界史』は土井正興、小倉芳彦、阪東宏、小島晋治による執筆で、民族解放運動や日本の侵略と加害を強調する特色を打ち出していた。またこれは部分的に山川出版社の『詳説世界史』にも取り入れられたと言われている（毛戸 2004：119）。ただしこの執筆陣による三省堂の教科書は、1964年（『高校世界史新訂版』1963年検定済）から1995年（『新世界史三訂版』1988年3月31日検定済）までの30年余り使用されていたが、霧社事件の記述は登場しなかった<sup>57</sup>。民族解放運動と日本の侵略を意識しながら、なぜ三省堂『新世界史』が霧社事件の記述を30年以上なしえなかったのか、構成と執筆者の回顧に立ち入りながら分析する。

同執筆陣による1963（昭和38）年検定済の『高校世界史新訂版』<sup>58</sup>は、「アジアの民族運動」の項を

56 採択区については、文部科学省『教科書制度の概要』、三谷博「21世紀初頭の制度と論争構図」（2007：93-100）を参照。

57 なお、1994（平成6）年度使用から、土井正興、石島紀之、増谷英樹ほか5名『明解世界史A』（三省堂）が出されているが、霧社事件の記述はない。

58 1964（昭和39）-67（昭和42）年使用。

設けているが、中国の五・四運動、五・三〇事件の記述はあるものの朝鮮の民族運動の記述はない。1966（昭和41）年検定済の『高校世界史改訂版』<sup>59</sup>は、「アジアの民族運動」中に、フォントを落として「朝鮮の民族運動」（221-2頁）を登場させ、「独立要求の運動（三・一運動）」（222頁）が書かれた。1972（昭和47）年検定済の『新世界史』<sup>60</sup>は、第IV部「現代の世界」に序章「帝国主義と民族運動」（192-5頁）をおき、20世紀の民族運動を現代世界の大きな特色のひとつとして取り上げた。1909年の安重根の伊藤博文暗殺（199頁）、1919年の「独立宣言」と三・一運動（209頁）など、朝鮮の民族運動の記述を増やした。解説とともに「三・一独立宣言」が巻末史料に掲載された（279-80頁）が、それは別の史料であることが和田春樹によって指摘されてもいる（和田 1976）。前述の君島（1996）が、日本史教科書において植民地朝鮮の記述が定着するのが80年代としていることを考えると、「朝鮮の民族運動」を登場させたこの三省堂教科書は日本の脱植民化の観点からは進んだものと評価されようが、霧社事件は取り上げられなかった。

1984（昭和59）年検定済の『新世界史改訂版』は1995年まで使用されたもので<sup>61</sup>、台湾の民族運動を取り上げ、「主題学習」として「アジア民族運動の三つの時期と各時期の特徴」（272-3頁）を組んだ。台湾については、「辛亥革命が民族的誇りをたかめ、辛亥革命と前後していくつかの武装蜂起がおこったが、きびしく鎮圧され、第一次世界大戦以降は自治権獲得運動や文化運動が主流になっていった」（245頁）としたのみで、霧社事件は本文、索引、年表ともに記述がない。1988（昭和63）年検定済の『新世界史三訂版』<sup>62</sup>は、「アジアの民族運動」の項がなくなり、主題学習「19世紀の世界」として、近代化と「植民主義」、革命と民族独立運動の関係について言及している（259-60頁）<sup>63</sup>。台湾については上の1984年版とほぼ同様の4行ほどの記述で（267頁）、植民地統治の実態については深められていない。土井らによる三省堂『新世界史』は60年代から90年代までの長期間使用され、民族運動についても特に関心を寄せていた世界史教科書であるが、霧社事件と台湾先住民族の視点はついに導入されなかった。

#### Ⅲ-4. 教科書執筆者の日本人としての植民地認識

1978年、中国近代史専攻の小島晋治（1928年生）は上述の高校世界史教科書（三省堂）の執筆者として、植民地朝鮮について自らが教科書に書いてきた記述内容が浅薄なものであったことを反省する中で、「旧植民地支配民族としての鈍感さ」という認識を持つに至っていた。1955年に日本民主党が提出したパンフレットから起こった『『憂うべき教科書』問題をきっかけに、外国帝国主義の批判はよいが、日本のそれを書いてはならないという動きが、検定というより検閲に近い文部省検定の中にあり、これにたいして、自主規制するような心理も働いていたのかもしれない。あるいはまた、併合以降は日本史で扱うべきものとする考えがあったのかもしれない。だがやはり決定的には、旧植民地

59 1967（昭和42）-70（昭和45）年使用。

60 1973（昭和48）-75（昭和50）年使用。

61 1985（昭和60）-88（昭和63）年使用。

62 1989（昭和64）-95（平成7）年使用。

63 主題学習として「アジア近代史における日本の位置」（240-1頁）を載せ、コラム『「大東亜戦争」と東南アジア』において各地の抗日運動を記述している。

支配民族としての鈍感さが事柄の重要性についての認識をさまたげたのだと今にして思う」とした(小島 1978: 208-9)。この「鈍感さ」がいかに形成されてきたのかを知ることが、日本人にとり脱植民化への「学び直し (unlearning)」(スピヴァク 1998, 特に4章)のプロセスとなり、野村浩也(2005)の言う「無意識の植民地主義」克服の鍵となる。日本人としての主体形成と、日本人が見ようとしないうこと、知らなくともよいということの関係が問題となっている。小島は自身が編集執筆した『中国人の日本人観100年史』(1974年)に、戴國輝(1973)などに依拠しながら「高山族の抵抗『霧社事件』」として霧社事件を記載している(伊東ほか編 1974: 117-8)<sup>64</sup>。それにもかかわらず、小島らの三省堂『新世界史』の1974年以降の教科書記述に霧社事件が取り入れられた形跡はない。

同じ三省堂の高校世界史の共同執筆者であり、古代ローマ史研究の土井正興(1924-1993)は、上原専祿の『民族の歴史的自覚』(1953年)の認識を基礎としながら、1988年、「民族の問題についての私たちの認識の甘さ」に言及している(土井 1988: 21)。土井は当時自分が勤務していた法政大学第二高校(川崎市)の文化祭で起きた在日朝鮮人の殺人事件(1962年)を契機に、植民地朝鮮と在日朝鮮人の歴史を振り返る教育実践を行なう(大概 1963, 佐伯・土井 1963も参照)。それには、朝鮮中高級学校関係者から「米帝国主義の極東における戦争と植民地侵略政策に追従する日本の政治、経済、社会、教育、文化の反動化軍国主義化とその体制内における学校経営から事件の根は出発している」(1962年11月7日付け抗議文, 同上: 19)と厳しく批判されたという背景があった。土井は別の場所でこの法政二校での経験を、歴史教育についての「コペルニクス的な開眼」とまで言っている(土井 1976: 307)。土井は、歴史学研究会を中心とした戦後日本の史学界を総括する中で、西島有厚の「ヨーロッパ中心史観と日本中心史観の批判について」(1966年)に触れ、上原専祿に見られるヨーロッパ中心史観は、日本のアジア諸民族に対する侵略と支配の反省ぬきに、つまり日本中心史観批判と結びつかない限り克服されえないとしている(土井 1976: 137-8)。しかしそのような土井にしても、小島晋治と同様にその視角は台湾先住民族史まで届きえず、これらの出来事は、20世紀後半の日本の「進歩的」な歴史学者においても日本植民主義による視野の狭窄化が存在したことを示している。

#### IV. 台湾植民地統治についての日本の「民族責任」の視角から

戦後、日本の保守政治に対抗しようとした左派あるいは「革新」ナショナリズム<sup>65</sup>においては、「日本民族」の主体形成ということが主張されていた(土井 1976)。しかしその民族概念は、植民者としての民族意識や植民地統治責任を明確に意識してはいないという限界を持つものであったことが、多くの論者により指摘されている(尹 1997, 2007, 中野 2004, 2005ab, 成田ほか 2006, 瀬瀬 2008)。すでに玉城素(1967)や旗田巍(1969)は、日本人の民族意識と異民族認識の希薄さを含め、朝鮮植民地との関連で日本の民族としての支配責任を1960年代末に問題化していた。太田昌国(2008a, b)は

64 なお本書(「はじめに」)では、台湾史は中国史の一部として扱われていることに注意されたい。「日本が直接植民地支配を通じて、もっとも深くかつ長期的に関係をもったのは、台湾省であった。しかるに、わが国の中国研究においては、台湾民衆の解放闘争に関する研究がいちじるしくたちおくれしており、この点はわれわれ中国研究者として深刻な反省をせまられている」と述べられている(伊東ほか編 1974: 11)。

65 この語は小熊(1998)第21章「革新ナショナリズムの思想」に拠った。広く学界、運動圏を含める。

そこに先住民族の権利の視点を組み込む必要性を説く。アルジェリア戦争（1954-62年）とフランス知識人の脱植民的態度を、日本の朝鮮植民地統治と李珍宇<sup>イジンヌ</sup>が起したとされる小松川事件（1958年）、金嬉老<sup>キムヒロ</sup>事件（1968年）とその裁判支援に節合した鈴木道彦（2007）は、植民地的状況においてコロニ（植民者）であることはそれだけで抑圧の側にいることを意味するという認識に達し、その現状を認識する点に日本人の「民族責任」を設定した。本稿では、植民地統治と戦争の責任とそれを戦後放置し続けてきた戦後責任を含む、現在の問題として、鈴木が概念化した「民族責任」を設定しておく。以上見た小島晋治と土井正興のケースは、こうした日本の戦後思想と歴史認識の限界において、つまり「民族責任」の認識の浅薄さにおいて捉えなければならない問題であることが分かる。

ここで仮説的ではあるが、植民主義の歴史認識についての敗戦後日本における見取り図を簡潔に述べておきたい。戦後における民族主義（の認識）は敗戦と占領の衝撃という要因に強く影響され、その「敗戦」も米国への敗戦という認識が濃厚であり、主張された「日本民族」の自覚はアジアの諸民族の歴史経験に向き合って作られたものではなかった。そもそも台湾と朝鮮の植民地統治以来、「半島人」（＝朝鮮民族）や「本島人」（＝台湾人）という語を主として用いていたように、植民当局は民族運動を牽制するためにこれらの用語を用い、一般日本人はアジアの諸民族を「異民族」と明確に認識してこなかった。中国の共産主義革命を支持する左派からはその主義者としての中国民族が認識される傾向にあり、戦争によって侵略された経験を持つ中国民族を捉える視角に欠けており、更に共産主義中国を評価することは台湾史の軽視につながっていた。植民地朝鮮認識に比べて植民地台湾研究は、さらにマイナー化された位置に追いやられてきたという問題がある。松永正義（2008）は戴國輝の研究を引きながら、1960年代または1972年までの日中国交回復時期の台湾研究についてのタブー的状况を指摘している。戦後初期の十数年から、日本側は政界・学界・民間を含めかつての宗主国としてどのように植民地と向き合うのが極めて大きな問題であるという意識が薄く、台湾を語ることは「忌避」されてきた。「左傾化した」日本の知識人にとって台湾は語る対象ではなく、「進歩的知識人は台湾は語らない」ものとされていた（川島 2009：33-4）。これらのことが台湾に関する植民統治責任・戦争責任の所在認識をあいまいにさせ続け、またアジア諸民族との関係の上での「日本民族」の自覚に至らなかった原因である。

額額厚（2008）はこれを一括し、日本の「台湾及び朝鮮に対する植民地支配責任あるいは植民地支配意識の希薄さ」を指摘した。「戦後の日本人は、被植民地の人々が、日本の支配や統治にどのような反応あるいは反抗を重ねてきたか、について関心を示そうとしてこなかった。（中略）そこには植民地の『自然消滅』にも似た感覚だけが残る」（同上：10-1）と述べ、「記憶の取り戻し」としての平和思想の構築を呼びかけている。日本社会とそのナショナルな制約的視座を反映している日本人歴史教科書執筆者たちの、以上のような植民地認識とその継続する植民主義の批判的認識の欠如については、それが世界史的な構造要因を持つものなのということが、近年の脱植民化と植民統治責任をめぐる議論で明白にされてきているといえよう（板垣 2005, 2008, 2010, 中村平 2009）。その構造要因とは、帝国宗主国の知識人が植民主義的な認識枠組みに陥り、それを相対化することが未だ出来ないというものである。その意味で、戦後日本の中高歴史教科書における霧社事件記述の欠落と、教科書執筆者



に見る植民地統治認識の一部を検証した本稿は、植民主義認識の欠如の一端を、台湾史研究とその教科書への反映という点から明らかにしてきた。

前節で見た「旧植民地支配民族としての鈍感さ」（小島）と、在日朝鮮人の歴史とかかわる「民族の問題についての私たちの認識の甘さ」（土井）の克服が依然として全く進んでいなかったことが、小島と土井自身の霧社事件の教科書記述の欠如から逆説的に理解される。この問題の根本は、小島や土井が言及していたように、日本人が植民地支配をした民族であるという植民者認識の欠如と、「戦後」そのことを忘却してきたこと、つまり民族責任認識の欠如に求められる。家永を含めた戦後歴史教科書の歩みを学ぶ意味のひとつは、ここにあろう。

未だ日本の教科書には登場していない「理蕃」政策の内実<sup>66</sup>、それによって変化させられ、強制的なあるいは「先覚者」を中心に自発的な変化に至る台湾先住民族の生活様式の具体的な記述、日常生活や労働、狩猟・漁労活動を含む生活変容の記述、経験の記述（への努力）によってこそ、旧植民側の歴史認識は深まるだろう。土井らの三省堂世界史教科書にも見られるように、耳目を集める事件や民族運動に関心を集中しすぎると、民衆がどのような生活を送り、どのような文化を持っていたのかという民俗（folklore）的な側面を軽視することにつながりかねない。家永三郎が重視した民衆史はここにつながる。また、台湾先住民族の名称問題を教科書記述に導入することが求められる。家永教科書においては「高砂族」、後に「原住民」という名称が用いられたが、社会背景を含めたその用語法自体の史的経緯と、1980年代から強度を増す台湾先住民族の権利獲得運動と憲法条文の追加修正という「正名」の歴史に、今後注意が払われていくことになるだろう。

中村勝（2009）はその台湾先住民族史の記述を、「民族の抵抗」と言いいきり「民族運動」としての政治的側面を捉えるのではなく、民俗的あるいは「民属（Volk）」の生活基盤（生活様式）の破壊に対する抵抗として、脱植民化の歴史を捉える視角から記述実践をしている<sup>67</sup>。この中村著が示唆するように、霧社事件記述の困難さは、タイヤルあるいはセデック「民族の抵抗運動」というようなナショナルな枠組みで事件を解釈できないところにある。多くの民族解放闘争史観に則った史学者は、霧社事件の記述に関して（意識はしていたかもしれないが）この点を明確に指摘し得なかったのであり、そこには三・一運動と五・四運動の記述と異なった枠組みが必要とされている。広く「植民地の抵抗」については、階級・民族闘争と同時に民衆の抵抗の重なる分析が求められており、本稿は「I」で指摘したように霧社事件を脱植民化運動の重層的位相において捉えてきた。その重層性の一端は、中村ふじゑ（2000）が霧社事件のサバイバー女性<sup>・</sup>の生によりそう形で、事件とその後の歴史と記憶の記述を行なった点に現れている。日本植民地統治責任を担い台湾先住民族との新しい関係をつくる主体は、以上のような側面に注意を払いつつ進められる脱植民化運動の中で生成していくだろう。教科書における霧社事件の記述問題は、「理蕃」政策総体の記述問題を背景に持ちつつ、日本自身の脱植民

66 用語としての「理蕃政策」は、2013年度使用予定の高校教科書である実教出版『世界史A』（平田雅博，飯島渉ほか9名執筆）に登場している（コラム「20世紀前半の台湾」，183頁）。

67 事件当時、トゥキダヤ内部でも決起した集落としなかった集落があり、トダヤトゥルク（タロコ）のグループも決起せず、圧倒的な植民地軍事力の中で総督府に「味方蕃」とされたように、セデックとしての統一的な民族意識はなかったと考えられる（山路 2011も参照）。

化運動において一部分ではあるが重要な位置を占めている。

#### 【謝辞】

本稿は、台湾歴史学会・日本台湾史研究会・中華民国中央図書館台湾分館主催の「1940・50年代的台湾（Ⅱ）」国際学術シンポジウム（2011年9月10日、於台北）での発表を基にしている。コメンテーターの張炎憲教授に感謝します。また、教科書を中心とした史資料の収集にあたり、漢陽大学図書館（ソウル・安山）、翰林大学図書館（大江志乃夫日本近代史文庫）、ソウル大学図書館（小澤有作文庫）、教科書研究センター（東京都）、福岡市・大阪府・神戸市の各教育センターの協力を得られたこと、神戸女子大学の研究助成を得られたことに感謝します。

#### 【付記】

歴史教科書記述を民族責任の観点から捉え直す時、読者の対象を日本国民とすべきか、外国人を含めた市民とすべきかという質問を脱稿後に小林岳二氏（自由ヶ丘学園高等学校）より受けた。教育基本法の「改正」（2006年）に見られるように、「国民教育」をうたいつつ内実は帝国日本以来の「日本人」化を志向するその動向に、近年シティズンシップ（市民）教育論と実践が対置されているが、「民族責任」を問う脱植民化教育をそこにどのように位置づけるかという問題を提起されたと受けとめた。紙幅の関係もあり、同じく氏の提起された学習指導要領の歴史観という問題と共に、稿を改めたい。記して感謝する次第である。

#### 参考文献（雑誌論文の「頁」表記は省略しました）

浅田喬二 1973『日本帝国主義下の民族革命運動』未来社

家永三郎 1957『新日本史』富山房

———1974『検定不合格日本史』三一書房

———1995「教科書裁判の歴史的意義」、教科書検定訴訟を支援する東京都連絡会編『アジアから見た日本の教科書問題』かもがわ出版、91-105頁

板垣竜太 2005「植民地支配責任を定立するために」、岩崎稔、大川正彦、中野敏男、李孝徳編『継続する植民地主義：ジェンダー／民族／人種／階級』青弓社、294 - 315頁

———2008「脱冷戦と植民地支配責任の追及：続・植民地支配責任を定立するために」、金富子・中野敏男編『歴史と責任：「慰安婦」問題と一九九〇年代』青弓社、260-284頁

———2010「日韓会談反対運動と植民地支配責任論：日本朝鮮研究所の植民地主義論を中心に」『思想』1029：219-238

伊東昭雄、小島晋治、光岡玄、板垣望、杉山文彦、黄成武編 1974『中国人の日本人観 100年史』自由国民社

井上清・鈴木正四 1956『日本近代史（下）』合同出版社

上原専禄 1953『民族の歴史的自覚』創文社

———1961『世界史における現代のアジア』（増補改訂版）未来社

上原専禄編 1960『日本国民の世界史』岩波書店

太田昌国 2008a「民族・植民地問題への無自覚：日韓条約締結のころ」『「拉致」異論：日朝関係をどう考えるか』河出書房新社、52-76頁

———2008b「『60年代』再考－精神のリレーのために（3）植民地主義と先住民族：堀田善衛の仕事を媒介に」『インパクション』165：130-144

太田満 2008「日本の歴史教科書の中の台湾：語られない民衆の歴史」『国際理解教育』14：8-25

大槻健 1963.9.「民族教育の問題：朝鮮人高校生に対する暴行事件をめぐる」『教育』13（10）、161：31-35（教育科学研究会）

小熊英二 1998『＜日本人＞の境界：沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで』新曜社

加藤栄一 2004「日本の歴史教科書：植民地支配に関する記述」中村哲編、195-207頁

加藤祐三 1971「1920年代末－30年代前半のアジア」『岩波講座世界歴史 27 現代 4 世界恐慌期』岩波書店、273-283頁

- 川島真 2009「日華・日台二重関係の形成：1945-49年」, 川島真・清水麗・松田康博・楊永明編『日台関係史：1945-2008年』東京大学出版会, 34-35頁
- 北村嘉恵 2011「霧社事件関連文献目録」『教育史・比較教育論考』20：74-107
- 君島和彦 1996『教科書思想：日本と韓国の近現代史』すずさわ書店  
———2009『日韓歴史教科書の軌跡』すずさわ書店
- 君島和彦・坂井俊樹 1992『朝鮮・韓国は日本の教科書にどう書かれているか』梨の木社
- 許世楷 1972『日本統治下の台湾：抵抗と弾圧』東京大学出版会
- 教科書検定訴訟を支援する歴史学研究者の会編 1998『歴史の法廷：家永教科書裁判と歴史学』大月書店
- 毛戸祐司 2004「日本の世界史教科書」中村哲編, 111-132頁
- 頼瀬厚 2008「侵略戦争・植民地支配の記憶と忘却：記憶の取り戻しとしての平和思想」『日本思想』（韓国日本思想学会）15：3-50
- 小島晋治 1978.5「教科書の執筆者として」『季刊三千里』14：206-209  
———1983.1「教科書問題：何が問われているか」『中国研究月報』419：1-8
- 子どもと教科書全国ネット 21編・代表執筆俵義文 2008『最良の「教科書」を求めて：「教科書制度」への新しい提言』つなん書房
- 駒込武 1996『植民地帝国日本の文化統合』岩波書店
- 小松裕 2009『全集日本の歴史 14「いのち」と帝国日本』小学館
- 佐伯有清, 土井正興 1963.10「朝鮮および朝鮮問題についての考え方：高校生の場合」『歴史評論』158：8-18, 59
- 提橋浩二 1996「中学校歴史教科書に見るアイヌ民族の取り扱いの変遷について」『群馬大学社会科教育論集』5：37-43
- 鈴木道彦 2007『越境の時：1960年代と在日』集英社
- スピヴァク, G. C. 1998『サバルタンは語ることができるか』上村忠男訳, みすず書房
- 高嶋伸欣 2010「歴史観×メディア＝ウォッチング 45 市民主権者が展開する自由社歴史教科書への追及」『季刊戦争責任研究』70：86-91
- 玉城素 1967『民族的責任の思想：日本民族の朝鮮人体験』御茶の水書房
- 鄭在貞 2007[2005]「韓日につきまとう歴史の影とその克服のための試み」三谷編, 248-271頁
- 土井正興 1976『世界史の認識と民衆：大学における歴史教育を原点として』吉川弘文館  
———1988「歴史教育と民族」, 齊藤秋男, 土井正興, 本多公榮編『教育のなかの民族：日本と中国』明石書店, 15-27頁
- 遠山茂樹, 今井清一, 藤原彰 1959『昭和史（新版）』岩波書店
- 遠山茂樹, 大江志乃夫編 1982『家永日本史の検定：歴史学者は批判する』三省堂
- 鄧相揚<sup>トシヤンヤン</sup> 2000『史実シリーズ① 抗日霧社事件の歴史：日本人の大量殺害はなぜ、おこったか』下村作次郎, 魚住悦子訳, 日本機関紙出版センター  
———2001『史実シリーズ③ 抗日霧社事件をめぐる人々：翻弄された台湾原住民の戦前、戦後』下村, 魚住訳, 日本機関紙出版センター
- 中野敏男 2001「＜戦後＞を問うということ：「責任」への問い, 「主体」への問い」『現代思想：戦後東アジアとアメリカの存在』7月臨時増刊号, 291-309頁  
———2004「『日本の戦後思想』を読み直す（1）どこから出発したのか？：小熊英二著『＜民主＞と＜愛国＞』を批判する」『前夜』（第1期）1：141-151  
———2005a「『日本の戦後思想』を読み直す（2）連続する戦時体制の遺産／封印される戦争責任」『前夜』2：186-196  
———2005b「『日本の戦後思想』を読み直す（5）ナショナリズムの解禁と植民地主義の忘却：日本共産党と在日朝鮮人運動とのわかれについて」『前夜』5：211-222  
———2006「植民地主義概念の新たな定位に向けて」, 中野敏男, 波平恒男, 屋嘉比取, 李孝徳編『沖縄の占領と日本の復興：植民地主義はいかに継続したか』青弓社, 347-366頁

- 2008「戦後責任と日本人の『主体』」, 金富子・中野敏男編『歴史と責任:「慰安婦」問題と一九九〇年代』青弓社, 82-99 頁
- 永原慶二 2001『歴史教科書をどうつくるか』岩波書店
- 中村哲 2004a「現代東北アジアと歴史教育の役割」中村哲編, 1-10 頁
- 2004b「歴史教育の問題点とその改善策」中村哲編, 229-244 頁
- 中村哲編 2004『東アジアの歴史教科書はどう書かれているか: 日・中・韓・台の歴史教科書の比較から』日本評論社
- 中村平 (近刊)「『困難な私たち』への<sup>そこ</sup>邁行: コンタクト・ゾーンにおける暴力の記憶の民族誌記述」, 奥山直司・田中雅一編『コンタクト・ゾーンの人類学Ⅳ ポストコロニアル』晃洋書房, 30-54 頁
- 2009「台湾先住民族タイヤルをとりまく重層的脱植民化の課題: 日本と中華民国の植民統治責任と暴力の『記憶の分有』」『日本学』29: 151-191 (東国大学日本学研究所)
- 2008a「植民暴力の記憶と日本人の責任: 台湾先住民族タイヤルと脱植民化運動の広がり」『日本学報』77: 203-220 (韓国日本学会)
- 2008b「分有される植民暴力の記憶: 日本人ジャーナリストによる台湾先住民族の民族誌記述」『日本文化学報』39: 249-273 (韓国日本文化学会)
- 中村ふじゑ 2000『オビンの伝言: タイヤルの森をゆるがせた台湾・霧社事件 (教科書に書かれなかった戦争—歴史を生きぬいた女たち)』梨の木舎
- 中村勝 2009『捕囚: 植民国家台湾における主体的自然と社会的権力に関する歴史人類学』ハーベスト社
- 成田龍一, 酒井直樹, キャロル・グラック 2006「座談会」, 酒井直樹編『ナショナル・ヒストリーを学び捨てる』東京大学出版会, 191-225 頁
- 西川長夫 2006『〈新〉植民地主義: グローバル化時代の植民地主義を問う』平凡社
- 西島有厚 1966「ヨーロッパ中心史観と日本中心史観の批判について」『歴史地理教育』123: 1-9
- ねず・まさし 1970「台湾霧社の蜂起」『日本現代史 7』三一書房, 69-85 頁, 307 頁
- 野村浩也 2005『無意識の植民地主義: 日本人の米軍基地と沖縄人』御茶の水書房
- 旗田巍 1969『日本人の朝鮮観』勁草書房
- 朴慶植 1971「霧社事件」, 歴史学研究会編『太平洋戦争史Ⅰ 満州事変』青木書店, 214-215 頁
- 春山明哲 2008『近代日本と台湾: 霧社事件・植民地統治政策の研究』藤原書店
- 林えいだい編 1995『写真記録 台湾植民地統治史: 山地原住民と霧社事件・高砂義勇隊』梓書院
- 傅琪貽 2006「台湾原住民族における植民地化と脱植民地化」倉沢愛子ほか編『岩波講座アジア・太平洋戦争 4 帝国の戦争経験』岩波書店, 267-291 頁
- 松永正義 2008[1993]「日本における台湾文学の研究について」『台湾を考えるむずかしさ』研文出版, 95-121 頁
- 三澤真美恵 2010『「帝国」と「祖国」のあいだ: 植民地期台湾映画人の交渉と越境』岩波書店
- 三谷博編 2007『日本の教育と社会 6 歴史教科書問題』日本図書センター
- 三橋広夫 1999「中学校の授業: 台湾に向き合って学ぶ近現代史」『歴史地理教育』602: 48-51
- 向山寛夫 1987『日本統治下における台湾民族運動史』中央経済研究所
- 森口洋一 1996「植民地支配をどう扱うか: 台湾を例に (特集 / 日本の植民地)」『歴史地理教育』551: 30-35
- 山路勝彦 2011『台湾タイヤル族の 100 年: 漂流する伝統, 蛇行する近代, 脱植民地化への道のり』風響社
- 山辺健太郎編 1971『現代史資料 22 台湾 (2)』みすず書房
- 尹健次 1997『日本国民論: 近代日本のアイデンティティ』筑摩書房
- 2007「歴史認識を考える: 藤間生大『民族の詩』を出発点に」『アソシエ』19: 168-176
- 楊杏庭 1959.2「台湾の民族運動: 霧社蕃の反乱」『歴史教育』7 (2): 16-24 (歴史教育研究会)
- 吉田裕 2010「なぜ日本は『侵略』という認識をもたなかったのか: 戦後日本社会のなかの中帰連」, 岡部牧夫, 荻野富士夫, 吉田裕編『中国侵略の証言者たち: 「認罪」の記録を読む』岩波書店, 137-163 頁
- 吉田正生 2007a「中学校社会科歴史教科書に現れたアイヌ民族関係記述について: 第 2 章 表象のアリーナ」『北海道教育大学紀要 (教育科学編)』57 (2): 141-155
- 2007b「中学校社会科歴史教科書におけるアイヌ民族記述 (近世史) の誕生: 多文化主義的・多元的記述を構想するための基礎作業としての教科書分析」『社会系教科教育学研究』19: 1-8



- チン, レオ 2005「思考不可能性としての霧社事件:植民地性, 原住民性と植民地的差異の認識」, 呉密察・黄英哲・垂水千恵編『記憶する台湾: 帝国との相剋』東京大学出版会, 長谷川健治訳, 103-129 頁
- 和田春樹 1981[1976]「非暴力革命と抑圧民族: 日本人にとっての三・一運動」『韓国民衆をみつめること』創樹社, 39-74 頁 (初出『展望』1976.9)